

令和 年 月 日

宮崎県病院局長 殿
日南市長 殿

住所
商号又は名称
(フリガナ)
代表者職氏名 印
生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

日南市内の公立病院のあり方検討業務委託に係る企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

記

- 1 宮崎県及び日南市の入札参加資格を有する者又は契約までに取得見込みの者で、委託仕様書の内容を理解し、これを確実に履行することができる者
- 2 過去 5 年以内に同種の業務の実績を有する者
- 3 日本国内に本社又営業所を有する者
- 4 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立がなされていないものとみなす。
- 6 この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県内の地方公共団体から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 7 暴力団（宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年宮崎県条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。）ではなく、かつ、役員等（個人である場合はその者、法人である場合はその役員又はその支店若しくは営業所を代表する者）が暴力団員（同条第 2 号に規定する暴力団員をいう。）及び暴力団関係者（同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。）でない者
- 8 国税及び地方税に未納がない者
- 9 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者